

1. 調査内容

(1) 調査対象: 各都道府県・市区町村教育委員会及び全ての公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校を対象とする。

(参考) 調査学校数

小学校 : 19, 679校

中学校 : 9, 460校

高等学校: 3, 390校(合計: 4, 763学科)

普通科: 2,328学科、専門教育を主とする学科: 1,984学科、総合学科: 312学科
英語教育を主とする学科: 83学科、国際関係に関する学科: 56学科

※小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程をそれぞれ含む。

(2) 調査手法: 都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施

(3) 調査実施基準日: 特に指定がない場合は、平成28年12月1日を基準日とする。

2. 主な調査結果

(1) 教員の英語力(平成26年度より県別データを公表)

○高校の英語担当教員のうち、CEFR B2レベル(英検準1級等)以上を取得した割合
62.2%(平成27年度 57.3%)

○中学校の英語担当教員のうち、CEFR B2レベル(英検準1級等)以上を取得した割合
32.0%(平成27年度 30.2%)

(参考) 昨年度より、10%程度以上上昇した教育委員会の取組例

- ・校長会・教頭会及び指導主事の学校訪問を通じて管理職に対して、現状を周知するとともに、所属教員の資格・検定試験の受験を奨励
- ・教員の指導力向上だけでなく、英語力の向上に向けた集中研修講座の実施
- ・国の委託事業の一環で実施している英語指導力向上研修の受講者を対象に資格・検定試験の受験を促すとともに、検定料を助成している

などの取組を継続して行うことにより、教員の意識に変化が見られ、資格・検定試験の受験につながっている。

【高等学校教員の英語力の上昇率が高い教育委員会の例】

大阪府(13.3ポイント増)、佐賀県(12.7ポイント増)、熊本県(11.0ポイント増)、青森県(9.0ポイント増)

【中学校教員の英語力の上昇率が高い教育委員会の例】

北九州市(11.4ポイント増)、札幌市(11.2ポイント増)、岡山市(10.5ポイント増)、奈良県(9.3ポイント増)

(2) 生徒の英語力(平成27年度より県別データを公表)

○高校3年生のうち、英検準2級以上を取得又は相当の英語力を有する生徒の割合
36.4%(平成27年度 34.3%)

○中学3年生のうち、英検3級以上を取得又は相当の英語力を有する生徒の割合
36.1%(平成27年度 36.6%)

(参考)生徒の英語力が10%程度以上上昇した教育委員会の取組例

- ・生徒の英語力を評価し、指導改善に生かすために、外部試験を導入
- ・定期試験を改善したり、パフォーマンステストを導入したりするなど、生徒の英語力もきめ細かく把握するよう、市町村教育員会を指導
- ・英語研修重点校における教員の研修・指導改善の成果を研修重点校以外の学校に普及する取組により、各学校の指導力向上を図っている

【高校3年生の英語力の上昇率の高い教育委員会の例】

沖縄県(14.4ポイント増)、神奈川県(12.4ポイント増)、富山県(8.2ポイント増)

【中学3年生の英語力の上昇率が高い教育委員会の例】

奈良県(13.9ポイント増)、北九州市(13.8ポイント増)、大阪市(12.3ポイント増)、熊本市(8.6ポイント増)

(3)「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の設定状況等(平成26年度より県別データを公表)

○高等学校

- ・「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標を設定している学科の割合
88.1%(平成27年度 69.6%) ※27教育委員会が100%であるが、一方で5教育員会は50%未満
- ・設定した「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標を公表している学科の割合
28.4%(平成27年度 22.0%)
- ・設定した「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の達成状況を把握している学科の割合
41.6%(平成27年度 30.7%)

○中学校

- ・「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標を設定している学校の割合
75.2%(平成27年度 51.1%) ※28教育委員会が100%であるが、一方で7教育員会は50%未満
- ・設定した「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標を公表している学校の割合
12.0%(平成27年度 7.8%)
- ・設定した「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合
34.2%(平成27年度 22.2%)

※「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標

学習指導要領に基づき、生徒が身に付ける能力(英語を使って何ができるようになるか)を、各学校が明確し、教員が生徒の指導改善に活用する取組。

(4) 授業における英語担当教員の英語使用状況(平成26年度より県別データを公表)

【授業について、発話の半分以上を英語で行っている教員の割合】

○高等学校(28年度より学科の区分を細分化し、調査を実施)

- ・普通科 45.1% ・専門教育を主とする学科 44.6% ・英語教育を主とする学科 80.5%
- ・国際関係に関する学科 83.3% ・総合学科 39.5%

※高等学校は、学習指導要領において「授業は英語で行うことを基本とする」としている。

※調査の対象とした教科(上記の割合は、調査対象教科の平均)

- ・普通科、専門教育を主とする学科、総合学科:コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ
- ・英語教育を主とする学科、国際関係に関する学科:コミュニケーション英語Ⅰ、総合英語、異文化理解

○中学校

- ・第1学年 64.3%(58.3%)、第2学年 63.2%(56.9%)、第3学年 61.9%(54.8%)

※中学校は、平成33年度より全面実施される次期学習指導要領において「授業を英語で行うことを基本とする」としている。

(5) 外国語指導助手(ALT)の活用状況

○学校段階別のALTの活用状況

- ・小学校: 12,424人(平成27年度 11,439人 985人増)
- ・中学校: 7,722人(平成27年度 7,282人 440人増)
- ・高等学校: 2,842人(平成27年度 2,631人 211人増)

※上記の人数は、複数の学校種を兼務しているALTは、それぞれの学校種で重複して計上している。

(参考1) 兼務しているALTを重複しないよう調整した人数

18,484人(平成27年度 17,007人 1,477人増)

(参考2) JET-ALTの活用人数

JET-ALTの人数は4,521人(平成27年度から344人増)となっており、全体の24.5%を占めている。

成果目標5(社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の育成)

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力※を備え、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造するような人材、社会の各分野を牽引するリーダー、グローバル社会にあって様々な人々と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を育成する。これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学者数の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

※能力の例:国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、異文化理解、日本人としてのアイデンティティ、創造性など

【成果指標】

〈グローバル人材関係〉

①国際共通語としての英語力の向上

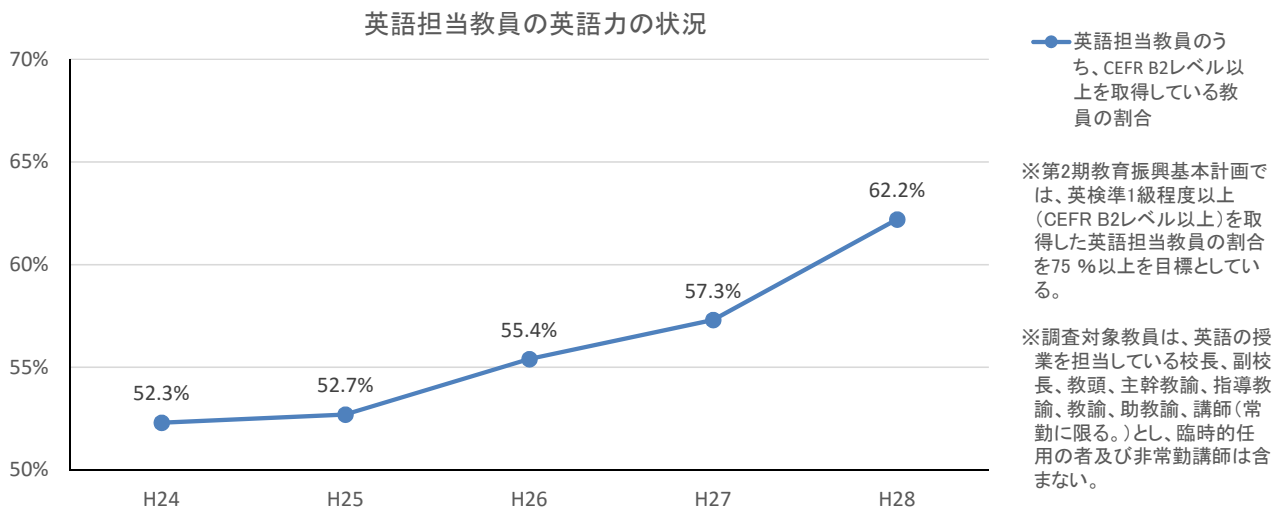
・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級程度～2級程度以上)を達成した中高校生の割合50%

②英語教員に求められる英語力の目標(英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点以上)を達成した英語教員の割合(中学校:50%、高等学校75%)

(1) 英語担当教員の英語力【高等学校】

英語担当教員の英語力の状況

○英語担当教員のうち、実用英語技能検定(英検)、TOEFL、TOEICなどの英語能力に関する外部試験により、CEFR B2レベル相当以上のスコア等を取得している者は全体の62.2%で、前年度より4.9ポイント上昇している。

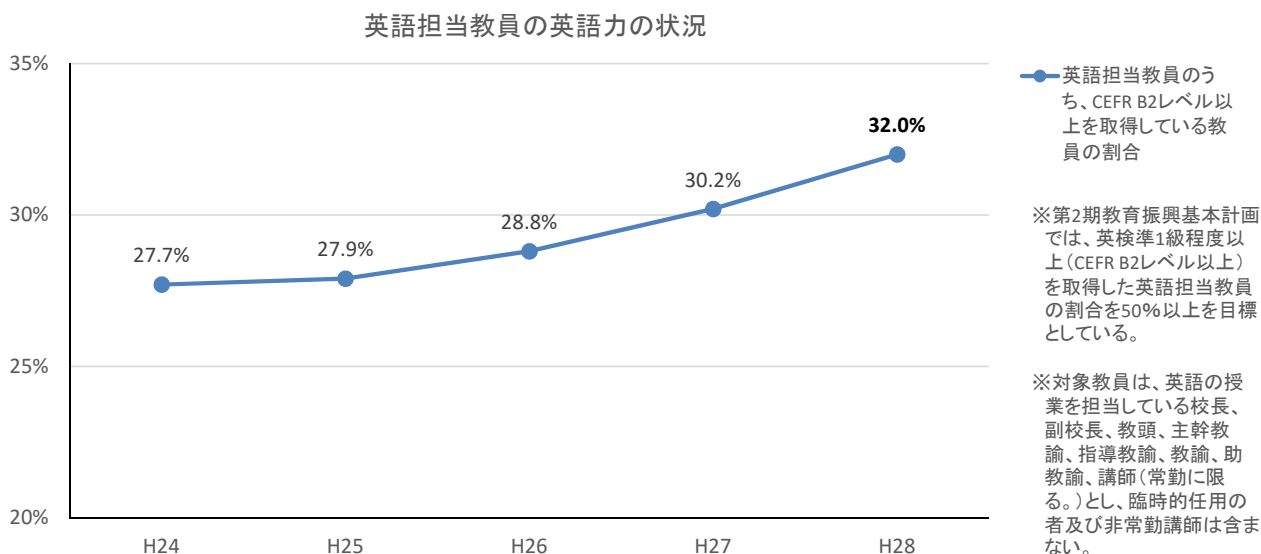


※本調査は英検準1級以上、TOEFL PBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上、TOEIC730点以上のほか、GTEC、国連英検、ケンブリッジ英検などの試験結果においてCEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠)のB2レベルに相当するものとして、「英語力評価及び入学選抜における資格・検定試験の活用促進について」(平成27年3月31日付け26文科初第1495号)などの通知や、英語4技能資格・検定試験懇談会における「資格・検定試験CEFRとの対照表」などを参考に、各教育委員会において判断した教員の割合である。

(1) 英語担当教員の英語力【中学校】

英語担当教員の英語力の状況

○英語担当教員のうち、英検、TOEFL、TOEICなどの英語能力に関する資格・検定試験により、CEFR B2レベル相当以上のスコア等を取得している者は全体の**32.0%**で、27年度より**1.8ポイント**上昇している。



※本調査は英検準1級以上、TOEFL PBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上、TOEIC730点以上のほか、GTEC、国連英検、ケンブリッジ英検などの試験結果において、CEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通言語参照枠)のB2レベルに相当するものとして、「英語力評価及び入学者選抜における資格・検定試験の活用促進について」(平成27年3月31日付け26文科初第1495号)などの通知や、英語4技能資格・検定試験懇談会における「資格・検定試験CEFRとの対照表」などを参考に、各教育委員会において判断した教員の割合である。

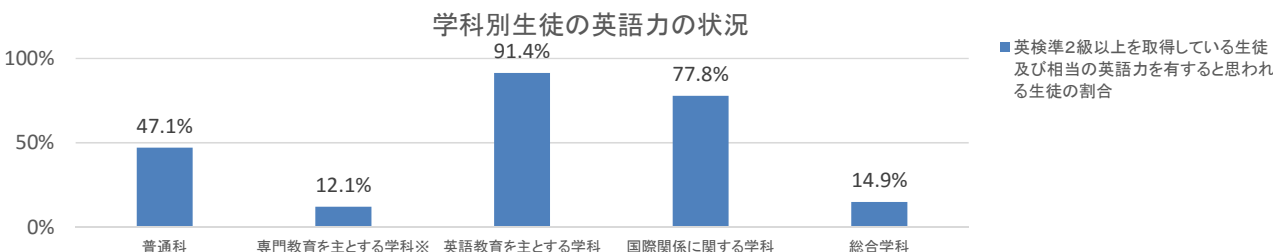
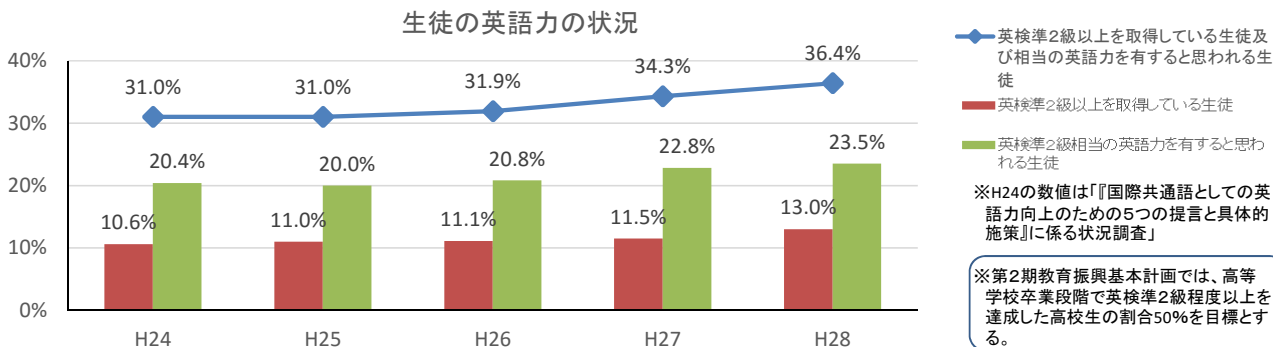
9

(2) 生徒の英語力【高等学校】

生徒の英語力の状況

○高等学校第3学年に所属している生徒のうち、実用英語技能検定(英検)準2級以上を取得している生徒及び相当の英語力を有すると思われる生徒の割合は**36.4%**で、平成27年度から**2.1ポイント**、平成24年度の**31.0%**からは**5.4ポイント**上昇している。

○また、学科別の英検準2級程度相当の英語力を有する生徒の割合は、普通科に所属している生徒は**47.1%**、英語教育を主とする学科に所属している生徒は**91.4%**となっている。



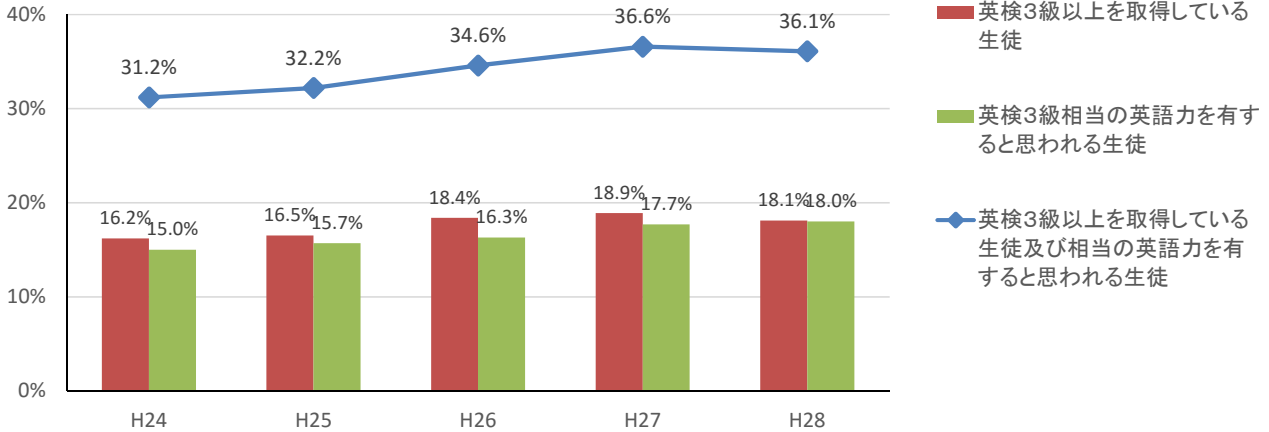
10

(2) 生徒の英語力【中学校】

生徒の英語力の状況

- 中学校第3学年に所属している生徒のうち、実用英語技能検定(英検)3級以上を取得している生徒は18.1%となっている。
- また、外国語の資格検定試験は受験していないが、英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒は18.0%となっている。
- 両者を合わせると36.1%となり、平成27年度の36.6%から0.5ポイント減少している。

生徒の英語力の状況

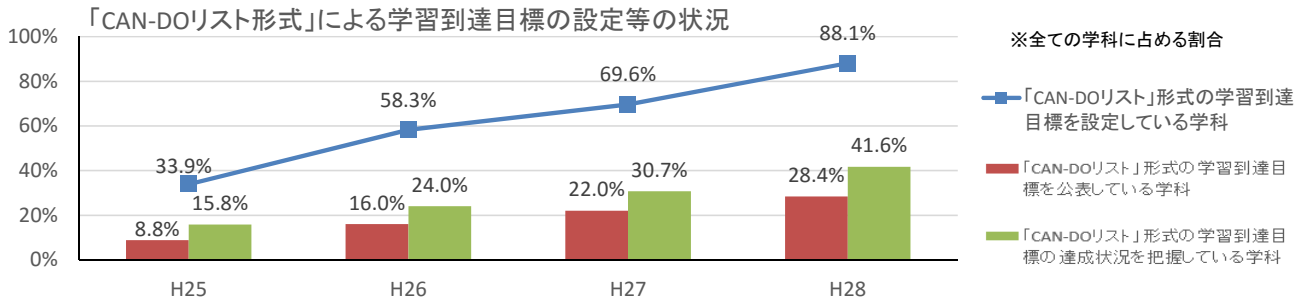


※H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」
 ※第2期教育振興基本計画では、中学校卒業段階での英検3級程度以上を達成した中学生の割合50%を目標とする。

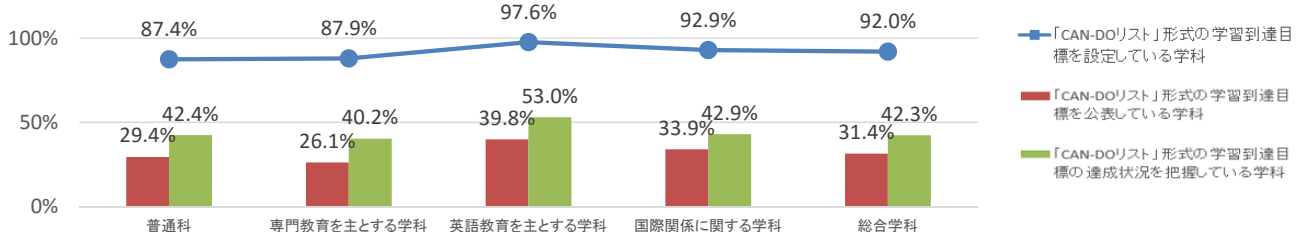
(3) 「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の設定状況等【高等学校】

「CAN-DOリスト形式」の学習到達目標の設定状況

- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学科は4,195学科で、調査をした学科全体の88.1%となっており、27年度の69.6%から18.5ポイント上昇している。
- また、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学科のうち、設定した学習到達目標を公表している学校は28.4%、学習到達目標の達成状況を把握している学科は41.6%となっている。



学科別「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の設定状況等

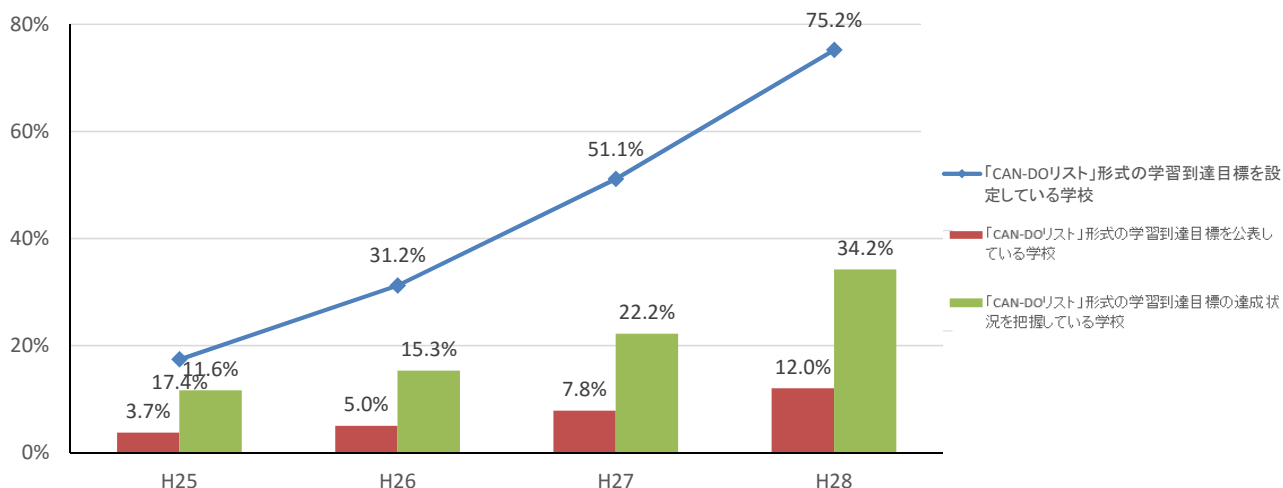


(3)「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の設定状況等【中学校】

「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の設定状況

- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校は、7,111校で全体の75.2%となっており、27年度の51.1%から24.1ポイント上昇している。
- また、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校は12.0%、学習到達目標の達成状況を把握している学校は34.2%となっている。

「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定等の状況



13

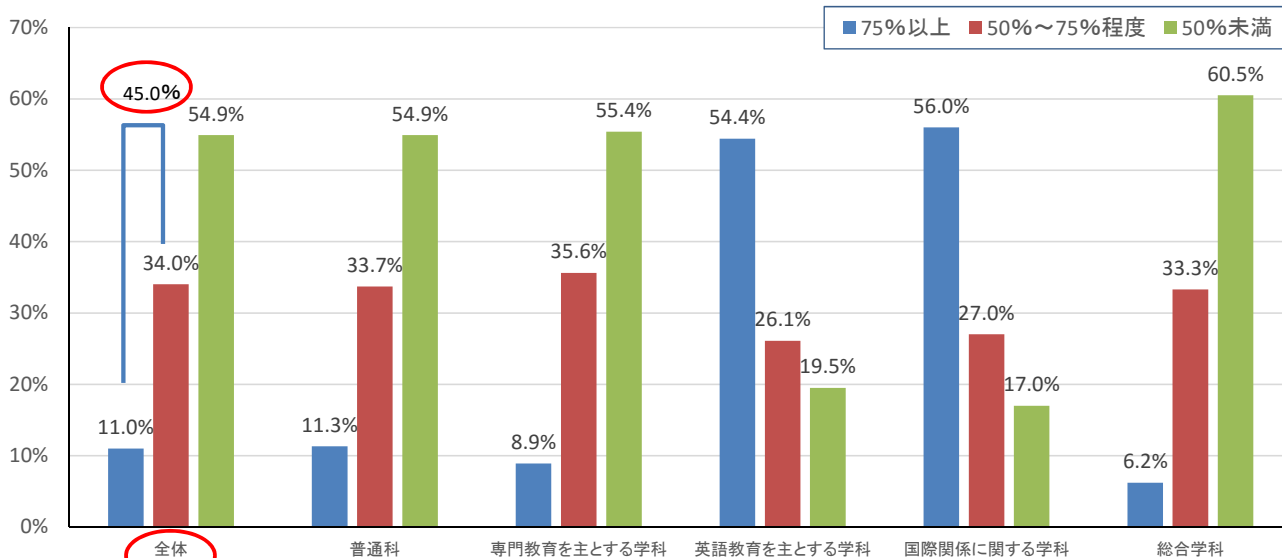
(4)授業における英語担当教員の英語使用状況【高等学校】

授業における英語担当教員の英語使用状況

- 授業における英語担当教員の英語使用状況は、調査をした全ての学科・科目の合計では「発話をおおむね英語で行っている(75%以上)」が11.0%、「発話の半分以上を英語で行っている(50%～75%)」が34.0%で両者を合わせると45.0%となっている。

※調査した科目：普通科、専門教育を主とする学科、総合学科：コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ
英語教育を主とする学科、国際関係に関する学科：コミュニケーション英語Ⅰ、総合英語、異文化理解

授業における英語担当教員の英語使用状況



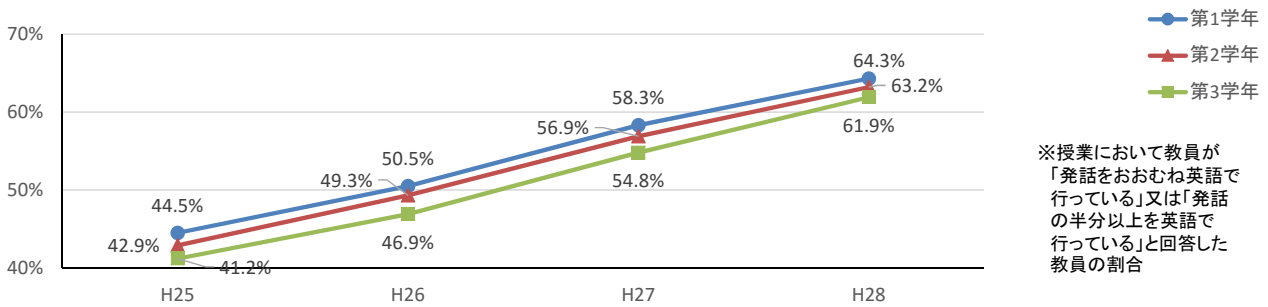
14

(4) 授業における英語担当教員の英語使用状況【中学校】

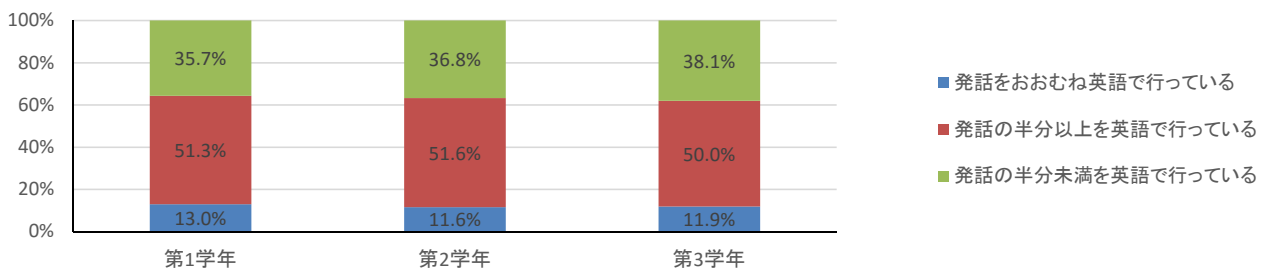
授業における英語担当教員の英語使用状況

○授業において、教員が「発話をおおむね英語で行っている」と「発話の半分以上を英語で行っている」を合わせた割合は、第1学年では64.3%、第2学年では63.2%、第3学年では61.9%となっている。

授業における英語担当教員の英語使用の割合



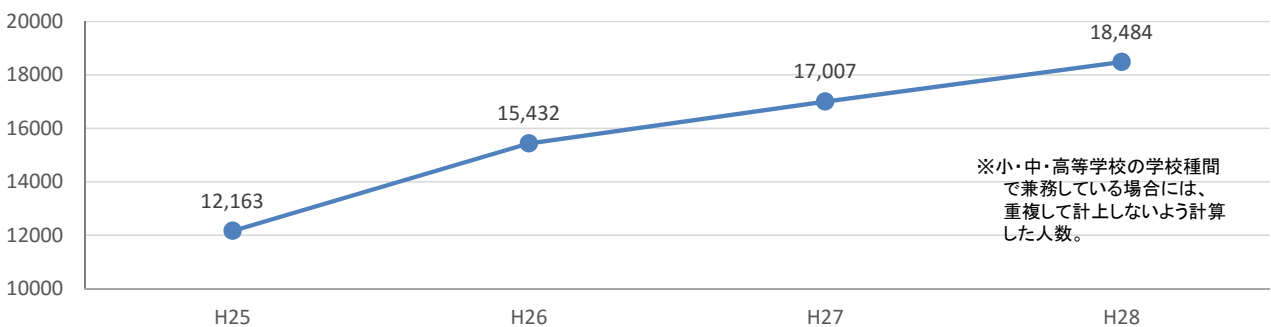
授業における英語担当教員の英語使用の割合



(5) 外国語指導助手 (ALT) の活用状況

○外国語指導助手 (ALT) の活用人数 (小・中・高等学校の合計) は、18,484人となっており、平成27年度から1,477人増加している。また、平成25年度の12,163人から約1.5倍となっている。

外国語指導助手 (ALT) の活用人数の推移 (小・中・高合計)



学校段階別のALT活用人数の推移

